

# 大井岳夫 県政だより

2026年新年号

## ごあいさつ

昨年10月に高市政権が誕生し、これまで停滞していた課題が改善に向け、少しずつ動き始めました。政治に停滞は許されません。皆様の生活に直結する物価高騰対策をはじめとした様々な施策を、国の動向に注視しつつ、県においても形にしてまいります。また、下記のクマ対策など、皆様の安全・安心を守るべく、本年も引き続き環境整備に取り組んでまいります。

自民党全国政調会長会議にて、介護・医療の抜本的な診療報酬改定を訴える



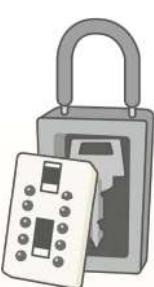
## ■ 11月定例会の一般質問より（一部抜粋）

## ■ 秩序ある民泊事業について

**大井** 必要な許可等を得ずに営業する、いわゆる「隠れ民泊」の受け止めは、また、県としてどのような対策を講じていくか。

**健康福祉部長** 隠れ民泊については公衆衛生上のリスクがあり、看過できない。これまでの取組みに加えて、インターネット上で宿泊者を募っている施設をAIの活用により把握し、営業許可の有無を確認する事業を年内に開始する。

**大井** 民泊施設において騒音などのトラブル発生の際、県はどのような指導を行っているか。また、民泊施設および周辺生活衛生の住環境を維持するため、どのような対策を講じていくか。



**健康福祉部長** 住環境維持に必要なその他法令の遵守（じゅんしゅ）についても関係機関と連携して改めて指導を行っていく。引き続き市町村等と連携して事業者へ対応するとともに、事業者の法令違反に対しては厳正に対処していく。

## ■ 政府関係機関（防災庁）の誘致について

**大井** 政府が2026年11月の設置を目指す「防災庁」を誘致する動きが全国で活発化している。東京一極集中の是正を図る上でも、防災庁地方拠点を含めた政府関係機関の誘致を進めていくべきだ。

**知事** 人口減少に適応した持続可能な社会を構築していくためには、過度な東京一極集中に歯止めをかけることが重要であり、企業や大学等をはじめ、省庁を含めた政府関係機関を分散化していくことは有効な手段だ。

また、近年気候変動等による洪水や水害の多発化、南海トラフ地震など巨大地震の発生リスクなどの災害リスクを踏まえると、政府関係機関の一定の機能を地方に移転し災害に強い「分散型」の社会を構築していくことが重要。

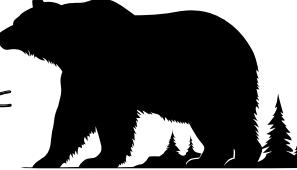


国防の最前線 鹿児島の海上保安庁を視察

本県としても、防災庁をはじめとした省庁や研究機関の地方への移転についてはこれまで国に要望してきたところであり、県内市町村とも連携して対応していきたい。

## ■ クマ対策について

**大井** 国家公安委員会規則の改正により11月13日より警察官がライフル銃を使ってクマを駆除することが可能となったが、どのような要請や状況下において出動するのか。また、要請に対応するため、どのような訓練や準備を進めていくのか。



**警察本部長** 市町村が実施する緊急銃猟に加え、市街地等において、熊による人身被害が生じ、又は生じるおそれのある事案を警察が認知した場合は、関係機関・団体と連携しつつ、警察官がライフル銃を使用して熊の駆除の任務に当たることになるが、今後の県内の熊による人身被害の状況や地域のニーズ等を踏まえ、個々の場面に応じて適切に対応していく。

そのため関係機関等との連絡・協力体制の構築、対処訓練の実施、教養の実施、装備資機材の準備を進めており、訓練については自治体や猟友会等の関係機関と連携を図り、熊の生態や急所についての教養や射撃訓練を実施することとしている。

**大井** 県内の狩猟者数は減少傾向にあり、高齢化が進んでいることから、活動に一層の支援が必要だ。

**林務部長** 熊の捕獲に対する市町村の法規補償報奨金制度への補助を検討するなど、捕獲者支援の拡充を図っていきたい。

**大井** クマによる被害を減らすには、人里、里山にクマを誘引する原因を取り除くこと、人とクマの生活域・生息域の境界を明確にすることが肝要だ。

\* ゾーニング管理をどのように進めていくか。

**林務部長** 県では3月にツキノワグマゾーニング管理導入マニュアルを策定し、77全市町村での導入を目指している。未導入57市町村の導入支援を図りつつ、国の補正予算を活用し、緩衝（かんしょう）帯整備、放任果樹の除去など、人の日常生活圏との熊の生息域との境を明確化する具体的な取組みを一層推進していく。



※ 人の生活圏とクマ類の生息域を区分（ゾーニング）して、各ゾーンで必要な対策を実施すること。



第3回佐久平ハーフマラソン大会で給水所のボランティア



明治大学相撲部木曾合宿にて激励

## ■ 上記の他に、一般質問を通じて求めた対策 ■

- ・軽井沢町の条例や、県への要望活動を受けての民泊業対策
- ・図書購入の際は定価かつ、県内書店から優先的に調達すること

お気軽にご意見、ご質問、ご要望をお寄せください → ooitakeo@ymail.ne.jp

発行元：大井岳夫事務所 385-0051 佐久市中込 2969-1 TEL:0267-77-7639 FAX:0267-77-7669



## JIMIN Nagano

2026  
Winter

## 新年のごあいさつ

昨年は、米をはじめとする物価高騰、米国関税措置の影響、クマ被害の拡大等に加え、国政では高市新政権の誕生など大きな動きがあった一年でした。本年も我々は社会状況の変化を的確にとらえ、皆様の不安や痛みに寄り添い、願いをしっかりと受け止め、効果的な支援策の実現に向け粉骨碎身してまいります。

本年が皆様にとりまして幸多き年となりますよう心から祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

長野県自由民主党県議団

令和7年度 11月補正予算

一般会計 **64億9358万6千円** (債務負担行為  
101億936万5千円) 及び  
国の総合経済対策に  
係る補正予算 **108億2045万1千円** を可決

- 県民生活の安全・安心の確保  
**19億8000万円**  
(債務負担行為)  
● 県産加工米等の購入費用を補助  
と災害復旧工事  
と道路の舗装や区画線補修工事等の前倒し
- 原料米価格高騰への対応  
**2億9052万円**
- 教育環境の整備  
**10億8128万9千円**
- 医療介護等提供体制の整備  
**1億3169万2千円**
- ツキノワグマ対策の推進  
**3251万2千円**
- きめ細かな情報発信と市町村のゾーニング管理導入への支援  
木曽地域における妊産婦の交通費支援の拡充等
- 県立高校の特別教室等への工アコソ設置等

11月定例会開会日に、県より「県民の命と暮らしを守るツキノワグマ対策」総合パッケージ-1の実行、医療・介護等提供体制や教育環境の整備、原料米価格高騰への対応などに必要となる約65億円の補正予算が提案されました。自民党県議団からは9名の議員が一般質問に立ち、クマ対策、警察の人材確保策や交番・駐在所再編、長野県150周年記念事業、国土強靭化の推進、未成年者の自殺対策など、幅広く県政課題について知事等と活発な議論を開きました。最終日には国の総合経済対策の一部を先行して予算化した108億円余の補正予算案が追加提案され、本会議での事業内容等に係る質疑を経て、通常分とともに全会一致で可決しました。

## 《通常分》主要事業の例

- | 物価高で生活にお困りの方への支援 | 4億6595万7千円         |
|------------------|--------------------|
| エネルギー価格高騰対策      | <b>30億5498万3千円</b> |
| 食料品の価格高騰対策       | <b>2億1996万9千円</b>  |
- フードバンク団体による食料品などの配布拡大等
  - 低所得のひとり親世帯への特別給付金等
  - 暫定税率の廃止に伴う安定的な代  
替財源の確保を求める意見書  
(ほか全13件)

国・県の令和8年度予算・  
施策に関する要望活動

- 県議会の賃上げ・物価上昇対応支援  
**70億7954万2千円**
- 医療介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援  
**6億6595万7千円**
- 事業所等における従事者の賃上げと物価上昇の影響に対する支援  
事業所等における従事者の賃上げと物価上昇の影響に対する支援
- 自民党本部にて鈴木俊一幹事長と面談し、東京一極集中の是正、安定的な地方財源の確保、若者支援政策の推進等について要望しました。地方の実情を理解いただき、総合経済対策として取りまとめる補正予算でも対応できれば検討したいとの回答がありました。
- 阿部知事には、各種団体からお寄せいただいた要望・提案を行いました。知事からは、いずれもしっかりと受け止め、予算や施策に反映させていきたいとの回答がありました。

県議団の提案・要望が  
一統々と実現!意見書の詳細は  
こちらから  
ご覧になります

- これでも誰でも通園制度の安定的な運用の実現を求める意見書
- 広く国民の意思を反映した衆議院議員選挙制度の実現を求める意見書
- 暫定税率の廃止に伴う安定的な代  
替財源の確保を求める意見書  
(ほか全13件)

## 《追加分》主要事業の例

自民党県議団の発議による  
国への意見書

- 県の来年度の予算・施策に対する要望の  
中で、福祉医療費給付事業について、県  
補助の対象を拡大して精神障がい者の入  
院医療費を加えるよう求めました。11月  
議会の一般質問で県の考えを質したとこ  
ろ、令和8年度から制度化できるよう取  
り組むとの知事答弁を引き出しました。  
引き続き課題解決力に磨きをかけて、頼  
りになる地域政策集団を目指します!